

県内復興・経済日誌（2016年7月）

1日

《「イオンモールいわき小名浜」、平成30年夏の開業を目指す》

イオンモールといわき市が市役所で記者会見し、平成30年夏に「イオンモールいわき小名浜（仮称）」の開業を目指すと明らかにした。建物は、鉄骨造地上5階建てで、店舗面積は約34,000平方メートル。テナント店舗数は150店ほどを想定、地元からの出店は3分の1程度を見込んでいる。

4日

《本県避難者数、初めて9万人を下回る》

県は、東日本大震災と原発事故に伴う県内外の避難者数が89,323人となり、初めて9万人を下回ったと発表した。避難者数の内訳は、県内が47,928人、県外が41,375人、避難先不明が20人であった。約1年前の平成27年7月1日現在と比べ、県内避難者数は18,211人の減少、県外避難者数は4,370人の減少となった。

7日

《県内を周遊する「ウルトラマン AR スタンプラリー」開催》

内堀知事は、県が県内の観光地で7月14日から10月16日まで開催する「大冒険！ウルトラマン AR スタンプラリー in ふくしま」の記者会見を郡山市にて行った。拡張現実（AR）の技術を活用し、観光スポットなど県内の各ポイントで出現する故・円谷英二氏（須賀川市出身）が生み出した「ウルトラマンシリーズ」の3次元および2次元キャラクターを、スマートフォンのカメラ機能を使用し写真撮影できる。

12日

《南相馬市の居住制限区域および避難指示解除準備区域を解除》

政府は、原発事故に伴う南相馬市の避難区域のうち居住制限区域および避難指示解除準備区域を解除した。対象人口は、同市小高区を中心とした約10,800人で、これまで解除された市町

村のなかで最も多い。生活圏の除染など課題を抱える中、原発事故から5年4ヵ月を経て、同市南部の復興に向けた取り組みが本格化する。

13日

《福島大学農学系学類、福島市・金谷川キャンパスに開設》

福島大学は、農学を扱う教育研究組織（農学系学類）を平成31年春、金谷川キャンパス（福島市）内に開設すると発表した。また活動拠点として、「郡山農学研究・実践活動センター（仮称）」の郡山市設置に向け、同市と協議を始めることも表明した。農学系学類の定員については100人程度を想定している。

《三島町商工会、リオン・ドール、ヤマト運輸が連携し商品配送》

中山間地域の買い物弱者支援のため、三島町商工会は、リオン・ドールコーポレーションおよびヤマト運輸と連携し町内への商品配送サービスの実験を始めた。購入希望者がカタログの商品を午前10時までに商工会を通じて注文すると、その日の午後4時までにヤマト運輸がリオン・ドール坂下店から商品をまとめて町内の拠点施設に届ける仕組み。地元商工会と大型スーパーが共同で運用する即日注文・配達システムは県内で初めてとなる。

《磐梯町を「薬草の里」に、商品開発に向け試験圃場整備へ》

磐梯町は本年度、県内外の大学や製薬会社などと連携し国史跡慧日寺跡を中心とした薬師信仰に基づく「薬草の里づくり」事業を始めたが、その一環として慶応大学医学部漢方医学センター教授が来町し試験圃場などを視察した。同町は、平成32年度までの5年間の構想を掲げた。平成28年度は気候が異なる町内の東部、中部、西部に1ヵ所ずつ試験圃場を設け、土壌作りや栽培に適した薬草を研究する。

19日

《バイオマスボイラー整備へ、「会津『The 13』

事業協議会」発足

会津地方13市町村の商工会議所などは、分散型熱源供給用バイオマスボイラー整備による森林資源の循環型産業の確立を目指し「会津『The 13』事業協議会」を設立した。バイオマスや建築材「CLT（直交集成板）」の需給調査、事業推進に向けた活動を進めていく。将来的には会津地方約100カ所にバイオマスボイラーの建設を進め、200人超の新規雇用確保を目指す。

20日

《県内の女性社長数、前年比199人増加》

東京商工リサーチは、全国の女性社長に関する平成27年の調査結果を発表した。県内の女性社長数は全国で18番目の3,672人だった。県内の女性社長数は4年連続の増加で、前年調査に比べ199人増加した。一方、企業数に占める女性社長の割合は全国平均を下回る9.71%で全国順位は35位であった。

《タイ向け県産モモ輸出第1便出発、空気調整コンテナ初活用》

青果物の鮮度を保つ空気調整（CA）コンテナを初めて活用したタイ向けの県産モモ輸出が始まった。第1便として福島、伊達両市などで生産された「暁星」1.4トンを出荷、出発式が福島市飯坂町のJ Aふくしま未来湯野共選場で行われた。「暁星」「あかつき」など計20トンを8月下旬まで6回にわたって輸出する予定。

21日

《三春町、県環境創造センターがグランドオープン》

県内の環境技術や放射線研究の中核を担う施設となる三春町の県環境創造センターが、交流棟「コミュタン福島」の開館によりグランドオープンし、記念式典が行われた。世界で2カ所目の360度全球投影型シアターや、福島第一原発の模型、研究棟内での分析の様子などを見学する内覧会が開かれた。同センターは本館、研究棟および交流棟の3棟から成り、交流棟は年間8万人程度の来場者を見込んでいる。

22日

《喜多方市空き家適正管理へ、「シルバー人材センター」と協定》

喜多方市と同市シルバー人材センターは、空

き家の適正管理に向けた協定を締結した。同センターは、平成28年度から「空き家サポート事業」を始め、所有者からの依頼を受け有料で損壊や雑草などの状況、郵便物などを確認し、必要に応じて清掃や修理などを実施している。同市は空き家管理の相談に訪れた所有者に同センターの業務を紹介し、空き家の倒壊未然防止や利活用促進につなげる。

《菊池製作所、ドイツ企業と合弁会社設立へ》

県内に生産拠点を置く菊池製作所（東京都）は、ドイツのノルトライン・ヴェストファーレン（NRW）州の医療機器開発業 SNAP 社と、同州内に合弁会社を設立するとの契約を結んだ。パーキンソン病患者らの歩行支援ロボットを開発し、欧州で販売する。県と NRW 州の医療機器分野での連携協定がきっかけとなり実現した初の合弁事業となった。

28日

《常磐線「相馬－浜吉田」間、12月10日再開通》

JR 東日本は、東日本大震災の津波被害により不通となっている JR 常磐線の相馬（相馬市）－浜吉田（宮城県亘理町）間を、12月10日に再開通すると正式に発表した。相馬地方と仙台圏が5年9ヵ月ぶりに結ばれる。再開通により南相馬市小高区から仙台市まで直通での乗り入れが可能となり、相馬地方の雇用や就職、進学などの選択の幅が広がることが期待される。

《ソニーが電池事業撤退》

ソニーは、スマートフォンやデジタルカメラ向けのリチウムイオン電池を生産する子会社ソニーエナジー・デバイス（郡山市）を村田製作所に譲渡すると発表した。本年10月に契約締結し、来年3月末での取引完了を目指す。従業員（約2,100人）の雇用は維持する方針。

《県内58歳元、東京・新橋駅にて日本一の酒 PR》

全国新酒鑑評会の金賞受賞数4年連続日本一を記念した県の日本酒 PR イベント「日本一のふくしまの酒まつり」が、東京・JR 新橋駅西口 SL 広場で開幕した。翌29日までの2日間、県内の58歳元が集まり県産日本酒をアピールした。